

議会

No.225



議会に対するご意見
をお聞かせください。

電話

☎0269-82-3111
(内線170番)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会
編集：議会だより編集委員会

令和元年12月第4回定例会 行政事務一般質問 要旨

(次のページから)

一般質問は、議員が行政全般にわたり、村長はじめ執行機関に対し、事業・事務等の執行状況や将来に対する方針などについて公に質問したり、報告・説明を求めたりできる大事な機会であり、村民から期待や関心を持たれる議員活動でもあります。

なお、要旨は質問者が自らまとめたものです。

一般質問部分の会議録は、村の公式ウェブサイトでご覧いただけます。

ウェブサイトのトップページの右側にある「行政一覧」の中から「木島平村議会」を選びます。

木島平村議会 ↓ 会議録 ↓
一般質問 ↓ 令和元年12月
第4回木島平村議会定例会
一般質問

の順に進んでください。

令和2年第1回臨時議会

1月23日(木)臨時議会が開かれました。上程された議案等は全て賛成多数で可決・承認となりました。

報告

■損害賠償の額を定める専決処分
令和元年10月23日、走行中のシャトル便車両と相手方の車との接触による損傷。

(責任割合) 村2割、相手方8割
【損害賠償額】 1万78円
損害賠償保険で対応。

承認

■一般会計補正予算の専決処分

12月の寡雪に伴い、村内のスキー宿泊者を滑走可能なスキー場へ送迎するためのバスの運行費用。年末の休み前に実施するため、12月25日付の専決とした。

【補正額】 229万9千円追加
【財源】 普通交付税を充当

※専決処分とは

本来、議会が決定すべき事項を、緊急時で議集する時間がないなど特定の場合に限り、村長が議会に代わって処理することです。処理後は議会で報告して承認を得る必要があります。

補正予算

■一般会計補正予算

木島平観光(株)への貸付金4千円のほか、損害賠償額等を増額
【補正額】 529万4千8百円追加
【財源】 普通交付税および、財政調整基金繰入金

ほか

岳北4市村議会

正副議長連絡会

1月15日(火)、新庁舎の議員控室に岳北4市村(飯山市・野沢温泉村・栄村・木島平村)の議長・副議長が集まり、高校再編や千曲川の治水、病院の統合など共通の課題について情報交換を行いました。



正副議長連絡会

3月定例会の予定

2月27日(木) 定例会開会日

3月11日(水) 一般質問

3月12日(木) 一般質問

3月13日(金) 採決・閉会

請願・陳情の受付締切日

2月20日(木)

請願・陳情は早めに議会事務局に提出していただき、事務局員に内容の説明をお願いします。

新庁舎で議会を

傍聴してみませんか

議会当日、直接議場(役場2階)にお越しください。



傍聴席から見た議場



勝山 正 議員

1. 国、県道及び一級河川の現状と課題今後の対策と取り組みは

質問

「国道403号線改良促進期成同盟会」では、中央橋から蛭川橋までの改良工事。「木島平地区改良促進協議会」では、狭隘箇所、舗装道路の経年劣化による改修工事、樽滝地域における凍結による道路の危険性などの課題。県道飯山野沢温泉線は、中村地区の歩道未設置区間や融雪道路の補修工事、熱源である井戸水の確保といった課題もあり、県知事、県議会議長に向け要望陳情活動を行っている。

樽川、馬曲川、大川は、川の底が周りの土地よりも高くなった天井川や雑木や雑草の繁茂、堤防からの漏水や損傷といった課題も多い。国や県が維持管理している国県道、一級河川で課題や問題を一つ一つ提起することは必要。

こうした課題を踏まえ、村として国や県に対しどのような働きかけや、要望活動を行ってきたのか。今後の取り組みの考えは。

村長

村には、1つの国道と3つの県道、3つの一級河川があり、多くの課題を抱えているが、県の管理下にあるため、村が単独で事業を行うことはできない。

これまで、国や県に対し要望してきた。これまで以上に、より積極的に働きかけていきたい。

2. 台風19号に対する村の対策について

質問

千曲川の増水によるバックウォーター現象は、下流の狭隘箇所によるもの。当然、河川の改修整備は下流側から行うのが一般的。上流は国の直轄で整備が進み、下流の長野県管理区間は遅々として進まないのが現状。

- ①千曲川の河川改修に関する村の取り組みと今後の見通しは。
- ②宮の島地区の浸水で国道403号線は水没し、通行止め。本路線は飯山市から山ノ内町を結ぶ地域幹線道路で重要な広域観光路線でもあり、村にとっても大動脈路線の一つ。豪雨のたびに水没や冠水、また、新橋・大橋では、鋭角に曲がる国道は総合的に考えると、将来に向けて大胆な対策が必要。村の見解と

村長

今後の対策・取り組みは。

- ①千曲川のバックウォーターにより樽川の水位が上昇し、大塚沖宮の島、谷地の水田が冠水した。こうした厳しい状況下で、人命や人家に被害がなかったことは、昼夜を徹して排水作業にあたりてもらった消防団各位、区の役員をはじめ村民の皆さんのおかげであり、深く感謝している。
 - 去る11月29日、県庁において、国と県、そして千曲川流域に係る41の市町村が一堂に会し、「信濃川水系 緊急治水対策会議」が開かれた。
 - 台風19号の危機的状況となった大水害を踏まえ、
 - ◎早期の復旧・復興
 - ◎大洪水に対する災害の軽減
 - ◎流域全体の安全・安心な暮らしの確保
- の3つを柱にした「千曲川緊急治水対策プロジェクト」が立ち上がった。
- これまで、各自治体や期成同盟会が取り組んできた要望活動の他に、本プロジェクトが中心となつて、ハード面、ソフト面の両面から、一体的かつ緊急的に進めるための準備が整った。
- ②浸水の度に水没して通行止めになる国道403号線は、重要な

土屋建設課長

11月29日、「千曲川緊急治水対策プロジェクト」が立ち上がったが、現在のところ具体的な対策は打ち出されていない。工事箇所を検討、予算付け、工事着工については、これからとなる。

- 幹線道路であり、有事の際には避難道路でもある。豪雨の度に分断されるようでは防災・減災対策としては不十分。
 - そこで、現在の国道403号線を、樽川の左岸に沿って移設する計画を考えている。
 - メリットとして、
 - ・樽川の堤防上を国道が走ることで浸水の度に水没することがない。
 - ・現在、樽川で11か所の漏水箇所が見られるが、最も大きな左岸側の漏水対策となる。
 - ・カントリーエレベーターの下流で右側に曲がるため、左岸堤防の強化が図られる。
 - ・大橋と新橋までの間、鋭角に曲がることなく道路が直線化することが図られる。
 - ・などがあると考えている。
- 国道403号線は、県の管理下にあるため、村としては、国道403号線木島平地区改良整備促進協議会」とともに、県に対し要望していきたい。



丸山 邦久 議員

1. 災害時の情報連絡について

質問

10月18日に開催された臨時議会で、村長は「午前5時30分に避難勧告を発令したが、地域が限定的なのでページング放送ではなく、個別に連絡した」。理由は「村民がパニックになる恐れがあったから」と報告した。

私が「その方法で機能したのか」と質問すると「機能した」と答弁した。しかし、同僚議員が避難所の確認をした際、対象とされた村民はいなかったと証言した。

消防団員が身の危険を感じるほどの状況で、事実と異なる報告は遺憾であり、村長に注意したい。

過去の大勢の犠牲者を出した災害では、行政の連絡の不徹底が被害を大きくした事例が多いが、今回の対応について現時点の村長の見解を伺う。

村長

対象の人が避難所にいなかった理由として、避難勧告の段階では、どの避難所に避難するかは、本人

の選択によるためと考えられる。避難指示の段階でどこに避難したか把握することが重要と考えるが、行政はその時点での状況を判断し、最善の情報伝達手段を考えていく。

再質問

村民がパニックになるとは、村民を子ども扱い、半人前扱いしている言葉ではないか。村民は、むやみやたらにパニックになったりはしない。

飯山市が、20時45分に避難勧告を木島地区に出している。それと比較して、村が木島地区隣接の世帯に避難勧告を発令したのは、深夜0時。3時間15分の差がある。

村長が躊躇していたのか、3時間15分の時間は非常に大きい、村長の考えを伺いたい。

村長

パニックという表現が適切であったかどうかは分からないが、無用な混乱は避け、冷静に村民の皆さんが行動していただく方法を選んだ。

再々質問

今も質問に答えていない。3時間15分の差はどうして生まれたのか。

村長

状況判断の違いだったと考える。

2. 災害時における避難所について

質問

台風19号災害で村の避難所には、飯山市木島地区の住民が362人避難し、本村の住民は39人と全体の1割もいない。

本村と飯山市との間に「災害時における避難所等施設利用に関する協定書」があり、本村へ避難してくる飯山市の住民は、平成29年2月末の時点で最大2096人となっている。最悪の事態を想定すると2000人を超える飯山市民が本村に避難してくることになる。避難指示は、飯山市の方が先に出されることが予想され、本村の避難所で収容出来るかどうか疑問である。

また、樽川・馬曲川の氾濫が重なった場合、木島平の住民にも多くの避難を必要とする人が出てくる。村民はどここの避難所に行けば良いのか、村長の見解を伺う。

村長

村民の多くが避難する状況が重なった場合、村の避難所として役場2階議場、若者センター、村体育館、中学校、農村交流館、下高井農林高校の体育館など、状況に応じて避難所を指定する。

人命を第一に最善の対策を講じていく。

再々質問

①飯山市からの避難者の最大人数は、村体育館で818人、中学校で1019人、若者センターで259人と予想されている。この人数が入っても体育館、中学校、若者センターに村民の避難者が入る余地はあるか。

②今回、協定書にない保健センター、デイサービスセンター、農村交流館が使われている。協定書を見直す必要があるのでは。

③災害救助費として222万4千円の補正予算が提出された。木島平村民と飯山市民の人数で今回の避難人員を案分すると、90%は飯山市に請求すべきと考えるがいかがか。

村長

①避難所については柔軟に対応していきたいと考えている。

②協定は様々な課題が出てきているので、飯山市に見直しを申し入れてある。

武田総務課長

③避難所に係る経費は、飯山市と交渉する方向でいる。

ただし、避難所以外にかかった経費もあり、9割まではいかなないと判断している。



山浦 登 議員

1. 自然災害と再生可能エネルギー事業について

質問

この度の台風19号は、全国に甚大な被害をもたらした。「このままなら今世紀末の気温3・9度上昇。温暖化で破壊的影響」との衝撃的な報告が国連環境計画で発表された。この異常気象と自然災害に対する対応と考え方を問う。

村長

台風19号が地球温暖化によるものかは、定かではない。温暖化対策は、地球規模・世界規模の大きな課題であり、豊かな自然環境の村でもできることはあると考えている。

再質問

太陽光、小水力等、自然エネルギーを活用した事業により、地域の活性化や温暖化防止の事業を展開する自治体や団体が増えている。村として、有利な自然条件と豊富な自然エネルギーの活用についての考えがあるか。

村長

村の自然環境は再生可能エネルギーに適していると考えている。

行政が直接取り組むのか、民間の活動を支援するのか、考えている。

再々質問

村内で無農薬の稲作栽培や小水力発電を実践研究してきたNPO法人が、自然にやさしく災害に強い村、「エコビレッジ構想」を提案している。構想は次の2つ。
①カヤの平施設を軽油から太陽光発電に替える計画。
②村内に簡易なソーラーパネル発電機を導入、照明と携帯電話等への充電など、非常時に備える器具として普及する。小水力発電は、村内の中・小水路の流量・流速に応じたモデル発電機を設置し、実用化、普及を図る計画。

村長

カヤの平で試験が計画されている発電は、小規模であり、用途については検討していく。

丸山産業課長

カヤの平施設はディーゼル発電機で電力を賄っている。NPOと太陽光発電の試験に向けて取り組めるか協議を進めている。最終的には、林野庁や環境省の許可等が必要になる。試験の結果をみて、取り組むか決めたい。

2. 村のホームページについて

質問

村外の方から村のホームページ

について、次の指摘があった。
◎中町展示館のページが、以前の岩上隆静画伯の絵画の紹介のままであった。

◎ケヤキの森公園テニスコートのページを探すには、スポーツ施設からではなく、ケヤキの森公園施設から開かなければならない。

今日の情報化社会の中で対応が遅いのではないか。内容の点検や更新はどの部署で、どのような手順で行われているのか。

武田総務課長

中町展示館の情報も含め一部古い情報が掲載されていた。削除し、最新の情報に更新した。

ケヤキの森公園施設とスポーツ施設が一緒でわかりづらいところの指摘は、複合施設の難しいところで、見直しが必要。改善してアクセスしやすい情報提供を心掛ける。

データは、所管するそれぞれの課が管理している。古いデータが残っている点については、所管する各課が最低でも月1回はデータの確認を行い、全体では、総務課政策情報係に報告するというルールを徹底していきたい。

3. 消費税対策のプレミアム商品券の利用状況は

質問

消費税2%引き上げに伴い、購

入額に25%のプレミアムが付いた「プレミアム商品券」が発行された。全国的に利用が進んでいないとのことだが、村の状況はどうか。

竹原民生課長

村内62店舗で利用可能なプレミアム商品券の販売見込み冊数は、4000冊。販売率は25%程度。商品券を利用して買い物された金額は、11月25日現在で199万7千円。販売した商品券に対する利用率は40%ほど。

4. 一般質問に対しての答弁について

質問

一般質問の答弁に「検討する」との答弁があるが、検討結果の回答が公式にはない。

村民の切実な要望や提案が議員に付託され質問するため、早い時期に検討結果や質問の回答を伝えていただきたい。また、いつまでに回答するという回答の期限を答弁に加えていただきたい。

武田総務課長

質問に対する答弁は、その場では即答できないものもある。その段階でいつまでという期限を設けることは、難しいかもしれない。検討した経緯、結果については、早めに伝えていきたい。



勝山 卓 議員

1. 行政事務改革の取り組みについて

質問

現会計システムである現金主義では、予算の執行や現金収支の把握に適したものであるが、正確な財務状況、発生主義による正確な行政コスト等々の把握ができない。適時性に問題がある現方式では財務書類のマネジメントでの活用には限界がある。そういう意味では、発生主義、複式簿記の日々仕訳方式を導入し、決算書類として財務諸表の見える化へ取り組むべき。

また、業務の効率性を重視し、既存業務とそのリスクを洗い出し、業務改善を図る体制の整備・運用が求められる。事務フロー・リスク・ルール、対応策を可視化し、関連する規則・規定を確認することで適正な行政運営を担保し、あつてはならない事務処理ミスを防止し、行政が質の高い公共サービスの提供をするためには、内部統制を整備・運用し、総合的にリスク管理を行い、コントロールをしていくことが必要不可欠。そのことが、行政の信頼を高めることにつながる。

村長

公会計制度に基づく統一的な基準による財務書類は、平成29年度から公表。財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を図るために現在の現金主義会計を補完するもので、現行の予算決算制度では見えにくい最終歳出決算書を補うものとして財務書類の整備を進めている。

内部統制制度は、総務省からガイドラインが示され、「業務の効率化かつ効果的な遂行」、「財務報告書の信頼性の確保」、「業務に關わる法令等の遵守」、「資産の保全」の4つが大きな目的。村は努力義務となっている。日々の業務遂行には重要であるが、小さな自治体では、個々の職員が複数の職務を執行している中、早期の制度としての導入は困難。職員全員がガイドラインの内容をよく理解し、一つ一つの業務ではなく、一人一人の職員が自分の職務を遂行するにあたってのリスク管理、内部統制の意義をしっかりと自覚するよう徹底を図りたい。

質問

2. 台風19号対策を教訓とした今後の防災減災対策の取り組みについて

台風19号は記録的な大雨を降らせ、県下の千曲川流域各地で河

川の氾濫、堤防の決壊、内水氾濫などや土砂災害による未曾有の被害に見舞われた。村では人的・住宅被害を回避することができたが、住民の安全を守る消防団員、村の職員、区の役員がその危機に直面しながら、危険を顧みない活動があったからである。敬意と感謝を申し上げたい。

今後の取り組みについて伺う。

- ① 気象状況と河川の状況。対応経過、避難勧告発令の判断について。
- ② 災害の被害状況について。
- ③ 今後、ハード面の防災対策は。
- ④ 内水対策の課題と対応について。
- ⑤ 村内河川の危険箇所と整備計画。
- ⑥ ハザードマップとマイ・タイムラインの取り組みについて。
- ⑦ 倒木による大規模停電事前防止対策の取り組みについて。

村長

(概要を説明)

千曲川とその支流の防災・減災は、これまでも関係市町村とともに国・県に早期の対応を求めてきた。今後、より強力で要望していきたい。

丸山産業課長

- ② 農業関係被害総額2億7千万円。10月12日～14日の間の宿泊キャンセルが434泊。奥志賀公園栄線が通行止めとなり、高原シャトル便は年度内の運行を中止。戸那子排水機場の改修整備は、本年度から北信振興局、飯山市

と木島平で再整備に向けて検討を開始。令和3年度事業採択に向けて三者で取り組んでいく計画。

土屋建設課長

- ③ 「北信地域千曲川等改修促進期成同盟会」などとともに国や県に対し、積極的に働きかけていく。
- ④ 排水ポンプの増設が必要。
- ⑤ 樽川、馬曲川の浚渫（しゅんせつ）（河床の土砂をさらうこと）と支障木の伐採を行っている。また、カントリーエレベーターから新橋の間で漏水が11か所あり、今年測量、新年度で対策を予定している。
- ⑦ パトロールを強化し、危険樹木の伐採を所有者に求めていく。

武田総務課長

- ⑥ 現状に合ったものを作成する。マイ・タイムラインは進めていく。

再質問

消防団員の排水作業の避難判断はどうしたか。樽川には氾濫危険水位の設定があるか。

村長

避難勧告の内容は時間とともに目的が変わっていく。消防団幹部等と打合せをしながら対応した。

土屋建設課長

全員避難という指示をした。

武田総務課長

立ヶ花の水位計を注視。千曲川の増水による逆流に伴う各作業の基準・目安を設けている。避難指示の段階では、当然消防団も避難する。



山崎 栄喜 議員

1. 水害対策について

質問

台風19号により、本村でも水田の冠水68・4haなど大きな被害が発生した。

冠水の原因は樽川の逆流によるもので、この抜本的な対策は狭隘部分の拡張、浚渫、大きく曲がっている部分の改良を行い、水の流れを良くすることだと思う。

① 木島平は遊水地で良いと思っっているのか。

② 私の考えに対する見解とその実現の可能性は。

③ 村長はどう考えているか。

村長

① 遊水地で良いとは思っていないが、現時点ではやむを得ない。

②③ 「千曲川緊急治水対策プロジェクト」において、千曲川の狭隘箇所、大規模改修等を同時に上流の各市町村が、ダムや洪水調整施設、遊水地を確保し、一斉に千曲川に流れ込まない等の対策を講じるよう求めている。関係市町村と協力し、国や県に対して積極的に働きかける。

再質問

遊水地で良いとは思っていないが、現時点ではやむを得ないという答弁であった。冠水時の所得補償、堆積した稲わら等の撤去費用を地元負担なしでできるように、国に要望すべきである。

村長

水没した際の補償も考えているが、現時点で積極的に申し上げるのは難しい。

遊水地としての位置づけについて、国でもその重要性が評価されるようなことは求めていきたい。

2. 病院再編・統合問題について

質問

厚生労働省は、公立病院や日赤などの公的病院のうち、競合地域にある病院との再編・統合の議論が必要とする病院名を公表し、飯山赤十字病院がこの対象となった。そして、9月までに結論を出すよう都道府県を通じて対象病院に要請するとしている。

誰もが住み慣れた土地で、安心して医療サービスの提供を受けられる事が大事である。

① 全国7ブロックごとの意見交換会に村は出席したか。

② 病院の再編・統合についての概要は。

③ 再編・統合の決定権はどこにあるか。

④ 国は、再編・統合について強制力はないとしているが、指導やペナルティーもないのか。

⑤ この問題についての村長の見解は。

村長

⑥ 今後の村の対応は。

⑤⑥ 飯山赤十字病院は、最も身近な総合病院であり、欠くことができない病院。突然の公表は大変遺憾であり、存続に向けて支援も行っている。

竹原民生課長

① 村からは出席していない。

② (概要を説明)

③ 決定権は病院にある。

④ 指導やペナルティーはない。

⑥ 県の理解、協力を得ながら、北信6市町村で足並みを揃え、飯山赤十字病院を支えていく。

再質問

国や県にも支援を求めることができなにか。

竹原民生課長

今後さらなる支援が必要か否かについては、今後の検討を見極める必要がある。

3. 自動車の急発進防止装置の後付けに対する補助について

質問

近年、高齢ドライバーによるアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が多発している。こういった事故を防ごうと、県内

の市町村でも急発進防止装置の後付け費用に対する補助制度を設ける動きがある。

木島平村のような農山村地帯では、自動車が大切な移動手段であり、欠かすことができない。高齢者の事故を防止し、生活の足を守っていくために、本村でも補助制度を設けるべきである。

村長

公共交通が少ない地方では車が欠かせない交通手段であり、その中で事故防止等に対応していく必要がある。

竹原民生課長

補助金を交付する市町村は、現時点ではまだ多いとは言えない。調査並びに研究が必要。

デマンド交通利用に対する補助を行っており、高齢者の移動手段確保にとって、重要な取り組み。

再質問

デマンド交通は1日の運行本数が6便と少ないうえ、時間も早朝や夕方以降は運行されず、村外は目的地に限られる。

事故はいつ発生するかわからない。装着を誘導し、高齢者の事故を防止するために取り組みを。

村長

デマンド交通で全てを補えるものではない。年齢、金額、様々な検討をしていく必要がある。



芳川 修二 議員

1. 災害対策について

質問

先日の台風19号によって樽川堤防が寸前のところで越水を免れたきわどい状況にあったが、朝になつて気づいた人が多い。

これまでの音声告知に加えて、ケーブルテレビで身近な状況を伝えることが必要とされるがどうか。ハザードマップを見直し、身近なものになるような取り組みが必要であると考えます。内水排除に村で備えている排水ポンプでは間に合わず、消防団のポンプがこれにあつていた。栄町、小見地区に常設の排水機場を設ける時期がきたと考えるが検討を。

村長

村ぐるみ防災訓練ハザードマップで被害が想定される地域が身近に感じられる機会にしたらどうか。災害時の情報伝達は非常に重要。より早く、正確に、広く伝達する方法を考える。

戸那子の排水機場は、能力を高めるために再整備をしていきたい。

小見と栄町は、排水ポンプの方が機動的で有効と考えている。

2. 下高井農林高校の再編について

質問

下高井農林高校は、地域にとって必要という議論だけでは解決できない。地域内だけでなく、域外の生徒もこの高校にあこがれ、ここをめざしてくることを実現しなければ、存続はあり得ない。

地域が学校と一体となつて先進事例を学び、知恵を絞ることが必要であると考えがどうか。

村長

農業を柱としながらも、地域に求められる人材育成の場として魅力を高め、その魅力を外に発信していくことが将来も存続していくための重要な条件だと考える。そのためには、周辺市町村や住民、特に村と村民の強力な支援体制が必要と考える。

再質問

説明会をされているが、そう簡単に納得できるものではないと聞いている。分校化ありきではなく、村がリーダーシップをとり、魅力ある高校づくりに取り組んでいくつもりだ。

3. 耕作放棄地対策について

質問

耕作放棄地の増加は深刻な問題。畑耕農家の高齢化が進み、耕作放棄地の増大が急速に進んでくる。耕作放棄地の解消に向けた抜本的な計画を策定し、着実な取り組みを進めるべきと考えます。

現在の村の耕作放棄地の面積と耕作している畑地の農業者年齢はどのような傾向にあるか。

小規模な畑地は、農業振興公社では受けきれない。その面積はどのくらいあり、どのように解消するのか考えを。

丸山産業課長

耕作者98名を集計したところ、
耕作者98名を集計したところ、
49歳以下が14・29%
59歳以下が23・47%
60歳以上が62・24%
となつている。

畑地の管理は、多くの高齢農家により管理されているのが実情。要望のあるすべての農地を農業振興公社で管理するのは困難と考えている。

再質問

抜本的な計画を作り、着実に整備をしていくべきと思うが村長としての考えを。

村長

農業委員会等の皆さんと検討しながら取り組みを進めていきたい。

4. 新年度に向けての予算編成方針について

質問

新年度に向けてどのような方針で、どこに重点を置き、どんなことに配慮して作業にあたっているか。地域に産業を起ささない限り、ただ呼んできても働く場所がない。子どもたちもこの村を出ざるを得ない状況が続いてしまう。人口、村の存続を念頭に置きながら予算編成にあたってもらいたい。

ファームス木島平、馬曲温泉の湯量の減少と入湯客の減少、今年度中止になった「お田植まつり」など、これらへの対応について次年度、早急に対応する必要がある。新年度予算に盛り込むべきと考えるが答弁を。

村長

村民生活の向上や産業振興など活力ある村づくりに必要な事業は、「第6次総合振興計画」「実施計画」と、現在、検証と見直しを進めている「地方創生総合戦略」に基づき、力強く推進していくための予算編成として考えている。

ファームスについては、来年度に向けて加工室の利用をもっと高めていく。

馬曲温泉については、来年度の計画はできない。

「お田植まつり」については、検討中。



山本 隆樹 議員

1. ICTインフラについて

質問

村は、平成16年度にケーブルインターネットを整備し、ネット環境を整えた。通信速度が遅いとの声も聞く。働き方改革もあり、サテライトオフィス（本社以外）のところに設置する小さなオフィス、テレワーク（時間や場所にとらわれず働くこと）、デュアル（2拠点生活者）というライフスタイルも定着しつつある。

情報インフラが満足につながっていない。「仕事を持って、住みたいところで働き、地方創生に関わる」というスタイル。移住定住のからみからも、更なるICTインフラ（情報データなど、機器間を結ぶ通信回線）が求められている。村として現状のインフラの認識と課題、今後の取り組みについて説明を求めます。

村長

村の情報設備は、単独のイン

ターネットのほか、テレビ等も入っている。N.T.Tの光回線が引かれていない特殊な事情もある。

一昨年、情報環境の再整備を行う際にもN.T.Tと協議を行ったが、今まで以上に情報設備の環境を改善するには、多額な投資が必要となる。

これから始まってくる5G（フアイブ・ジーエフ第5世代）の情報環境の対策について、村としても乗り遅れないように、早期に検討していく必要がある。

2. 下高井農林高校の存続について

質問

「岳北地域の高校の将来像を考える協議会」では、下高井農林高校を飯山高校の地域キャンパス（分校）とし新たに「専攻科」を設けるなど、地域の産業を担う人材の育成に力を入れるよう求めることを決めた、とのこと。

少子化を前提に再編計画を進めているが、再編の基準として2年連続全生徒が160人以下であれば再編の対象になるとのこと。

農林高校の全校生徒数は193名。毎年54名以上の入学者を確保

すると現状通り存続できる。

今、協議会で出されている案も含めて、存続に向けたカリキュラムを創り上げ、挑戦していくことが優先課題。

データを見ると2025年から生徒数が極端に減る。再編されるまでには、5～6年の期間があり、その間、存続への体制を整える挑戦ができると思う。

2年連続160人を割り込むことにならないように、存続に向けた取り組みを村・岳北地域で進めたいか。

村長

高校の将来像を考える協議会が出した「地域キャンパス」との結論は、農林高校を将来とも残すという大前提で協議した結果。

また、「専攻科」は、さらにその魅力を高めるための一つの方策と考えている。

今回の議論を通して、より一層高校と地域の関係が密接になり、周辺市町村が地域の高校を支援するきっかけになると考えている。

なお、答申を受けてもすぐに地域キャンパスに移行するわけではなく、できるだけ現在の形で存続できよう地域と高校が協力している必要があると考えている。

3. 台風19号による河川整備事業の影響について

質問

台風19号の記録的な豪雨による樽川水系のカントリーエレベーター下流の堆積土の除去を一刻も早くお願いしたい。併せて樽川及び馬曲川の国土強靱化計画の進捗状況について伺う。

土屋建設課長

国は、平成30年度から令和2年度までの3か年を、「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」として閣議決定した。

水害・土砂災害・大規模地震に対する災害防止、防災・減災対策インフラ長寿命化、老朽化対策等の喫緊の課題に対応するためのもの。村では、樽川及び馬曲川の河床の浚渫、支障木の伐採が主な対象となっている。

今年度の事業としては、馬曲川については、向田橋から上流に向けて馬曲川橋までの浚渫と支障木の伐採。

樽川については、菜の花橋から上流の新橋までの浚渫と支障木の伐採を行っているが、ここに至る新橋からさらに上流に500mほど工区が延長されている。

国土強靱化計画の令和3年度以降も事業の延長を求めている。



土屋喜久夫 議員

1. 防災対策は

質問

①今災害により、長期停電の例がある。電気に頼った新役場庁舎の対応で、季節や複合的な災害を想定されたか。

②寒冷期の停電の場合はどうか。自助努力に任せるのか。村への給電ルートは把握しているか。

③地区防災会の結成状況は。防災計画のダイジェスト、防災（避難）ハンドブックの作製・配布は。それぞれの村民の自らの避難ルートの在り方を示唆しているのか。

村長

①庁舎は48時間運転の発電機を備え、燃料の補給により、延長できる。施設そのものが被災することもあるが、建設資材や車両機械を扱う事業や災害時の連携協定をいくつか結んであり、それらを通して機材を調達する。防災にはきりがなが、費用対効果というか、村民の安全が第一であり、しっかりと整備したい。②大規模停電については、一自治体で対応できない。他の地域の支援等を求める必要がある。

③地区防災会は、10を超える集落で結成されている。今回、多くの村民がハザードマップを確認したと聞いており、地域に合ったハンドブックは必要。

武田総務課長

②「災害時における電力供給に係る相互連携協力に関する協定」を中部電力と結んでおり、村側は持っている情報の中で所有者を確認し、中部電力は現地で作業に当たり、早期の復旧を図る。

再質問

「費用対効果」という発言があったが、財政の許す限り村民の安全安心を優先してほしい。

①発電機の設置は、外にあり、耐震強度は大丈夫か。

②今回のバックウオーターの本村側の推定水位は、栄町の信号交差点の辺までになるのか。新たなハザードマップでの表示を。

③樽川に揚水機場を設置する想定をしないと、村の水害被害から逃れられないのではないか。

村長

③千曲川と樽川の合流地点に大きな水門を設けて排水をとの声を聞いているが、現実には難しい。

武田総務課長

①震度6強を基準としている。②手元にはないので、お答えできない。新しいハザードマップの作成では当然入れていく。

2. 児童福祉施策について

質問

近頃、悲惨な児童虐待や、家庭内暴力の事件が発覚している。村も「いじめ防止基本方針」を定め、厚生労働省の方針を受け、「要保護児童対策地域協議会」を設置している。

⑦協議会の所管は、子育て支援課でよいのか。福祉事務所を持たず、社会福祉関連法8法に精通した職員も少ない中で、対象が家庭内問題で多分野。県の所管も保健福祉事務所であるが。

⑧協議会にかかる児童福祉法の改正要旨は、関係機関が情報を共有し、適切な連携の下での対策を重視しているが、円滑な連携・協力ができず目を覆うような事件が起きている。運営の中核となつて、連携や役割分担の調整を行うことが可能か。初動体制は確立できているのか。

村長

子ども課の設置事由は、一貫した子育て施策の推進。村の第6次総合振興計画の基本計画の一つの柱に「子育てと教育の村づくり」を掲げ、計画達成のため「健やかな子育て支援の村づくりの推進」を挙げている。また「木島平型教育の推進」「幼児教育の推進」「総合的な子育て支援の推進」の4つ

を挙げ、幼児から児童生徒までの施策を一体的に推進している。

山崎子育て支援課長

子育て支援課が運営の中核として、民生課、人権推進室等の関係機関と連携、児童相談所、警察等の外部機関との調整を図りたい。

再質問

窓口の周知はどこで図っているか。

山崎子育て支援課長

不足している。今後十分周知したい。

再々質問

家庭児童相談員は、社会福祉士とか資格等はないのか。

山崎子育て支援課長

家庭児童相談員は市町村職員を対象とした研修会がある。

3. 移住定住対策は進んでいるか

①農の拠点施設のスペースを「共有利用事務所・会議室」に活用できないか。NTTの光ケーブルも近くを通っている。

②地域おこし協力隊や、地区づくり支援員の交付金事業を、起業を目指す若者に活用できないか。

③四季それぞれの、掛け算のできる所得方法のモデルを作って提示することはできないか。

《他の議員と重複するため、答弁は求めず》。



江田 宏子 議員

1. 第6次総合振興計画 後期に向けて

質問

各種アンケートや計画策定がゴールであつてはならない。

課題解決に向け、「腰を据えた取り組み」「抜本的な改善策の検討」「戦略」が重要。

①財政試算では、次年度の収支不足額が5億円と見込まれている。

事業の抜本的な見直し・取捨選択が必要。実施計画書に掲載されている事業を新年度予算編成時に改めて精査する予定はあるか。

②「施設の存廃計画」「維持経費等の節減対策」「各種補助金」「事業の見直し」など、住民サービスの維持・向上のためにも、各職員が課題を先送りすることなく、しっかりと向き合い、早期に検討を開始すべき。

③村民も交えた「事業仕分け」は「自分ごと」として村政に関心を深める機会にもつながるが、どうか。

村長

①事業費を各課で再度精査し、より効果的・経済的な考え方をすることは必要だと考えている。

②更新時期が迫っていない施設もあ

り、施設個々の維持管理計画が具体的にになっていないが、全職員が責任をもって進めていく。

③施設の更新・廃止は村民の意見を聞きながら進める。パブリックコメント等、でき得ることは対応したい。

再質問

更新時期を待つのではなく、無駄な修繕費をかけることのないよう、「真に必要な施設か」「あと何年維持するか」など、早めに検討すべき。

各事業も同様。事業の必要性や補助金等、経常的な経費の適正額の精査など、「抜本的な見直し」で、必要な予算を産み出し、効果的な事業や住民サービスの向上等に予算を回す」など、事業のメリハリが必要。そのためにも「今後5年間の計画」は大変重要。

義務や間に合わせの計画ではなく、個々の職員には「どのような村を作っていくか」という視点で、経費を産み出せるような事業改善や事業精査をしてもらいたい。

また、専門職的に腰を据えて事業に取り組めるような職員の配置年数も考慮が必要。

村長

将来を見据え、各施設の役割も見直しながら、議会、村民にその計画を公表していきたい。

人事は、長短それぞれのメリット・デメリットや、部署によっても変わるが、勘案しながら検討したい。

2. 村教育大綱策定について

質問

新年度改定の「教育大綱」は社会教育、生涯学習も含め、教育行政指針の大事な計画。「木島平型教育」が伝わるよう、魂を吹き込むことが大事。

①改定に向けた検討状況は。

②現大綱の検証や見直しが大事だが、状況は。

③「村づくりは人づくり、人づくりは村づくりを基本に」と答弁にもあつたが、様々な立場の方々が評価や検証、策定に加わりながら計画を作り上げていくことが大事。

策定や改定に教師や保護者等も加わり、意見聴取している自治体もあるが、本村で実施しない理由は。

④地域に考え方を浸透・共有させるには、体系図のようなものがある

と、わかりやすいのではないかと、わかりやすいのではないかと。

教育長

①11月から毎月の「教育委員会定例会」で審議。2月下旬及び3月に「総合教育会議」で策定の予定。

②事務局としての評価・説明を教育委員会定例会に提示し、協議していく予定。(答弁の中で「高評価の取り組み・今後力を入れたい取り組み等、具体的な事業評価を列挙」)

③第6次振興計画策定にあたり、聞いた意見等を教育大綱に活かしている。近隣市町村でもパブリックコメントはやっていない。

④そのようなことも工夫したい。

3. 移住定住誘致に向けて

質問

「首都圏一極集中緩和」方針や田舎暮らしを望む若い人が増えている中、次の点について見解は。

①「空き家」の賃貸や「空き施設」の貸し出し・活用について。

②移住し、起業することを前提とした「地域おこし協力隊」の募集方法とサポートについて。

村長

①空き施設を村が先んじて用意し、募集するより、利用希望者の要望を支援する体制が良い。村を訪れる学生等と利用方法を考える場を設けたい。

湯本産業企画室長

①空き家の活用の方策、移住体験住宅の有効活用も併せて検討したい。

②「こういう生業が欲しい」など、村づくりの方向性を示しながら募集を考える必要がある。

活動しながら起業に至るケースもあり、多様な活動ができるよう機会をつくっていききたい。

再質問

近隣市町村一緒に、企業のサテライトオフィス(≡本拠から離れたところに設置されるオフィス)等を誘致する取り組みも大事。検討状況は。

村長

飯山市との話に度々出るが、正式な場ではなく、具体的でもない。今後、検討したい。